

2019年度 社会福祉法人 山都町社会福祉協議会

事業計画書

1. 基本方針

昨年度、山都町と社協との共催で「第6回 町内・集落福祉全国サミットin山都町」を開催しました。2日間の開催で、全国から参加いただき延べ800名以上が参加され、盛会のうちに終えることができました。本町は山間部で集落が点在し、少子過疎化が進んだ町ではありますが、それぞれの集落が長い歴史の中で受け継いできた、多様な伝統と文化を生かしながら、創意工夫にあふれた地域づくりの「やる気」と「元氣」、そして、その思いが全国から参加していただいた方にも体感して頂いたようでした。このことを契機とし、これからの山都町の地域づくりへ繋いでいきたいと思えます。

さて、2025年度には認知症の人が700万人を超えると推計されており、認知症となっても安心して暮らし続けることができる地域づくりは、社会的な課題となり、認知症の人を支える取り組みが、国だけでなく各地で進められています。単身で身寄りのない高齢者も増加し、認知症高齢者等の権利擁護の上で、成年後見制度を市町村長が申し立てを相談するケースも5か年で2,000件増加しています（最高裁事務局資料より）。身寄りのない高齢者等の場合、この市町村長の申し立ては成年後見制度の利用のうえで重要な役割を果たしています。山都町では65歳以上で認知症の症状のある人は969人で、65歳以上人口の13.9%にあたります。こういった状況を踏まえ、今後、町と情報を共有し各法人や団体と連携して取り組んでまいります。

議案にもあるように、新年度からは新事務局長を迎えての体制となります。社協は行政とのパートナーシップを組み合わせながら、地域住民から寄せられるさまざまな生活課題を受け止め、地域を基盤として解決につなげる支援や、支え合いの地域づくりに資することを基本方針とします。

2. 重点事項

- (1) 地域支え合い活動（共助・互助）体制充実支援
- (2) 行政及び関係諸機関との連携強化
- (3) 山都町生活支援体制整備事業への対応
- (4) 介護保険・総合事業への諸対応
- (5) 在宅福祉サービス事業の見直しと新たな事業の研究
- (6) 総合相談・各種援護事業の充実・強化
- (7) 新事務局体制及び各支部体制の整備と人事配置の検討と研究
- (8) 職員の資質向上と適正配置

3. 事業施策の体制

- (1) 社協組織・活動体制の充実・強化

2017年社会福祉法人制度改革に伴い定款変更し10名の理事、2名の監事並びに12名の評議員に就任頂いたところです。今年度は、その定款変更後、初めての役員改選となっています。先の理事会でも示したとおり、「この法人の業務決定は理事をもって組織する理事会によって行う。」と定めてあり、理事会が執行部であります。また、その命を受け事務を行う事務局職員との連携を図り、内容整備を以下のとおりすすめて行きます。

- ①理事・監事・評議員研修会の実施及び各種セミナー・フォーラム等への参加
- ②事務局体制の見直し。役割分担の明確化
- ③社協運営会議・幹部職員会議・福祉活動専門員部会・介護保険事業所会議等の月例開催
- ④県指導監査への対応
- ⑤会計不祥事防止策としての内部牽制体制と外部監査の実施

- (2) 経営基盤強化のための財源確保

介護保険事業収入の減少や町補助金の減額等、本分である地域福祉事業の実施にも支障をきたすことが予測される。

本年度当初予算についても前期繰越を充当し予算編成を行ったところであるが、恒常的に収入が減少すれば、支払資金の枯渇にもつながる。

町からの新規の委託事業については、密に連携を図り、また、県・県社協・共同募金会等の助成金交付事業等と、早期に情報をキャッチしながら

新たな事業収入の確保や経費節減に努め、安定した社協経営が行っていきけるように以下のとおり取り組んでいきます。

- ①町補助金の増額と満額査定の要求
- ②新たな事業収入の開発と研究
- ③各種事業の効率化と経費節減
- ④全戸会員制度の周知、理解、使途明確化
- ⑤賛助会員（特別会員）の加入促進と使途の明確化
- ⑥赤い羽根共同募金運動充実と、効果的配分
- ⑦各種団体への活動助成金交付額の見直しと支援策の研究
- ⑧各種助成事業への取り組みと研究

（３）住民組織意識啓発並びに活動支援

平成 28 年 6 月 2 日閣議決定された、ニッポン一億総活躍の社会づくりが進められています。

「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域のつながりを再構築と見える化し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、社協は、住民ボランティアや NPO 団体、地域の各種団体との協同を取り組み、引き続き 30 地区福祉会を中心とした活動を支援し、住民意識の啓発に努めていきます。

- ① 30 地区福祉会長の研修会及び情報交換会の実施
- ②地区別福祉懇談会の全町実施と行政区での福祉懇談会の実現
（全 30 地区福祉会及び行政区）
- ③懇談会をとおして、地域の新たな生活課題の把握と地域のお宝さがし
- ④福祉委員研修会の実施と意識の向上
- ⑤民生・児童委員協議会等関係機関との情報共有による支援
- ⑥地区福祉会、福祉団体等に対する支援と助成と協働
- ⑦地域福祉活動計画の年次検証と第 3 次計画策定委員会の実施
- ⑧「山都町生活サポートセンター」の実施
- ⑨高齢者の生きがいと健康づくり事業への支援

（４）ボランティア活動の推進

平成 28 年 4 月 14 日に前震、16 日に本震が続けて発生した「平成 28

年熊本地震」は、多数の家屋倒壊や道路損壊など未曾有の被害をもたらしました。

当社協では、平成27年6月29日に、山都町と山都町社会福祉協議会の「災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定書」を結び、翌月7月5日には、災害ボランティアセンターへの運営協力者としてのサポーター養成講座を実施し、地域住民の76名が修了証を手にしたところでした。翌年の熊本地震にいち早く対応できたのも、養成講座実施の前、社協全職員が養成講座に向けた研修会へ参加し勉強していたなど、職員に対する防災教育を行っていたことと、災害ボランティアセンターサポーター養成講座を地域住民が受講していただいていたお陰と思っています。

平成29年度に町が作成された、山都町地域防災計画の中に山都町社会福祉協議会の役割として「災害時における避難者対策及びボランティア対策」と位置付けられています。

町が進める「地域ぐるみの住民の自主防災組織」との共催も視野に入れながら、日頃から自主的に災害等に備え、防災訓練や各種防災知識についての普及啓発活動を行います。

2年延期していた、火の国ボランティアフェスティバル上益城大会は、熊本市と共催することとなり、昨年9月29日（土）30日（日）の2日間、熊本市民会館をメイン会場として「第11回火の国ボランティアフェスティバル『復興くまもと』上益城・熊本市大会」として開催する予定でしたが、台風のため前日中止となりました。今年度は「山鹿市」での開催が決まっており、参加を予定しています。

前項でも触れた「山都町生活サポートセンター」についても有償ボランティアの仕組みで実施しています。山都町ボランティア連絡協議会「ゆいの会」や既存の団体との連携を図り、住民参加の理解を求めています。

- ①2019年度 火の国ボランティアフェスティバルへの参加協力
- ②ボランティア協力校委嘱事業の実施とボランティア協力校 情報交換会の実施
- ③児童・生徒・社会人のボランティア体験学習の受け入れ
- ④「山都町生活サポートセンター」事業の継続
- ⑤県社協ボランティアセンター並びに日赤熊本県支部との連携

(5) 高齢者福祉の推進

高齢化が益々進行するなか、年金・医療・介護と社会保障制度も大きく変化し、受給額の減少や支給開始の延長、また、自己負担、保険料の増額とサービス低下が懸念される。

個々人の健康度に着目し、高齢であっても元気で自立した生活ができることが何より重要であり、健康管理と生きがいづくりを行政と伴にすすめて行かなければならない。山都町の地域特性も踏まえながら地域社会参加促進を進めていきます。

また、今年度は新たに 町から高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、山都町生活支援・介護予防体制整備事業委託を受けることになり、町福祉課と連携を密にし、事業を進めていきます。

- ①各種高齢者入居施設の受託経営
- ②生きがいサロン事業の実施（独自事業）
- ③高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の受託
- ④総合事業の訪問型サービス A、通所型サービス A の実施
- ⑤総合事業の、山都町生活支援・介護予防体制整備事業の受託実施
- ⑥食の宅配サービス（安否確認）等の地域支援事業の受託実施と研究
- ⑦シルバー人材センター事業への支援・協力・協働
- ⑧町老人クラブ連合会活動支援と協働活動
- ⑨「山都町生活サポートセンター」事業の実施
- ⑩シルバーヘルパー養成講座への協力（講師派遣）

(6) 障がい者福祉の推進

山都町においては、第3期障がい者基本計画並びに第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画が策定されて2年度目となる。当社協は上位計画である山都町地域福祉計画（未策定）と整合性を持った山都町地域福祉活動計画を策定し10年目となり、今年度は第3期の活動計画策定の年となっています。

計画に従って障害者福祉が推進され、健常者も障害を持つ方も地域で等しく生活していけることが重要であり、社協はその一助となる支援を行っています。

- ①各種障がい者施設、NPO 法人、ボランティア団体、当事者組織との

連携、活動支援と助成

- ②相談・援護事業の実施（地域福祉権利擁護事業）
- ③居宅介護サービス（訪問介護）事業の実施
- ④移送（外出支援サービス）事業の受託実施
- ⑤管内障がい児（者）「地域のつどい」やスポーツ大会への参加協力
- ⑥障がい者雇用率の達成
- ⑦社協「福祉まつり」への出演や参加協力により協働

（７）児童福祉の推進

へき地保育所事業については、小峰へき地保育所１園となり本年も引き続き受託実施していきます。町もへき地保育所の今後について方向を示すと言われており、単年度、４６年目の受託事業となっています。社協で実施する児童福祉事業について、今年度も以下のとおり取り組んでいきます。

- ①子育て支援事業（子どもデイサービス）の実施及び学童保育との協働
- ②へき地保育所事業の受託経営
- ③ボランティア協力校の委嘱と助成
- ④世代間交流事業（伝承事業）等の実施
- ⑤ボランティア・福祉体験学習の受け入れ
- ⑥清和っ子育成協議会への参画

（８）在宅福祉サービス事業の充実

先にも述べたが、公的サービスとしての介護保険については一部総合事業に完全移行となったため、軽度者へのサービス低下が懸念される。今後とも社協には制度の隙間を埋める活動が求められる。一方で、民間事業者との競合は法人の本意ではないが、経営を支えるためにも選ばれる事業者として、職員の資質向上に努めていきます。

合併して１４年が過ぎ、介護保険事業に携わる職員も年齢を重ねてきています。平成２９年度に２名福祉活動専門員の新規雇用を行いました。介護保険事業への新規の職員採用は行っていません。

平成２９年労働災害発生状況の分析を厚生労働省が行った結果では、高齢者・障がい者を受け入れている社会福祉施設で就労中に労働災害に遭った職員の数が２０１７年だけで８,７３８人で前年と比べると、４５７人（５.５％）増加して過去最高の数値を更新しています。労働災害にあった特徴として

は、サービスのこれからの担い手として期待されている中高年世代の割合が高く、50 歳以上の職員で全体の 6 割近くを占める結果となったそうです。政府が今年 1 月に定めた「高齢社会対策大綱案」では高齢者の意欲・能力の活用など健康な高齢者の就業率を高めることが視野に入れられています。これには、国は年々増加する社会保障給付費を抑制するため高齢者の就業率を上げようとの考えであります。先にも述べたように労働災害に遭った方が 50 歳以上の職員で全体の 6 割近くあり、要介護状態の高齢者の介護を行うのが介護保険サービス事業所の役割です。介護事故の無いよう常に目配り気配りを職員が互いに行っています。申し上げた通り、介護は体力も気力も目配りも気配りもいる業務です。労働人口の減少もありますが、高齢の介護職にも在職していただきながら、今後若い人材の雇用も検討していきたいと考えます。

- ①居宅介護支援事業所の経営
- ②予防居宅介護支援計画原案作成の受託
- ③訪問介護事業所の経営
- ④訪問型サービス A（総合事業）の実施
- ⑤通所介護 2 事業所の経営
- ⑥通所型サービス A（総合事業）の実施
- ⑦障害者総合支援法における居宅介護（訪問介護）事業所の経営
- ⑧山都町生活支援・介護予防体制整備事業受託経営（生活支援コーディネーター 1 名配置と協議体の設置）
- ⑨生きがいサロン事業の実施（独自事業）
- ⑩在宅介護者交流事業の実施
- ⑪福祉機器貸与事業の実施
- ⑫山都町生活サポートセンター事業の実施

（9）広報・啓発・人材育成事業

基本方針でも述べたとおり昨年 10 月 27 日（土）、28 日（日）の両日・蘇陽支所・営農ホールをメイン会場として 2018（第 6 回）町内・集落福祉全国サミット in 熊本・山都町を開催したが、山都町を広く全国にアピールする機会となった。社協が担う事業活動については、記載したとおり多岐に亘っており、引き続き住民への周知・職員の研鑽の機会を設けていく。

- ①社協機関誌「かたくり」の定期発行
- ②社協福祉まつりや火の国ボランティアフェスティバルの開催
- ③日本赤十字社熊本県支部山都町分区としての活動の周知
- ④老人クラブ連合会、シルバーヘルパー養成講座への講師派遣
- ⑤実習生・ボランティア、福祉体験学習生の受け入れ
- ⑥介護福祉士実務者研修への協力
- ⑦地区別福祉懇談会や各種会議等での周知・啓発
- ⑧町内社会福祉法人の連絡会の実施
- ⑨社協ホームページの充実と情報開示
- ⑩町広報誌「やまと」へ社協への寄付者名の掲載
- ⑪社協職員の資質向上と、各種国家資格取得のため研修会への積極的参加と勉強会の実施
- ⑫2021年度から居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員限定となるためその対応

(10) 相談・援護事業

様々な生活課題を抱えた方への相談・援護を日々受け入れている。個別援助技術について人権の尊重と援助者の技量の平準化が求められ、ばらつきがあってははいけません。熊本地震に伴う「山都町地域支え合いセンター」事業については、新年度も町から委託され、「生活支援相談員」による被災者支援を町と連携しながら取り組んでいきます。また、生活困窮者自立支援事業や地域福祉権利擁護事業等、生活困窮や判断能力が低下した方々への支援についても、年々件数が増加しています。多様で複合的な課題を有する生活困窮者の相談を各サービスへ繋いだとしても、その相談支援が終了するケースは少なく、入所されない限り相談支援は伴走型で継続していくのが現状です。地域福祉事業と兼務しながら行っています。担当職員の疲弊も心配されます。

相談専任職員の配置について町へ理解を求めましたが、結果は空しく、今年度は社協独自の財源で福祉活動専門員の補助職員を配置することとしました。社協の限られた財源で人件費を賄って行くが、財源にも限りがあるので、今後も町に理解を求め、人件費補助を求めて行きます。

具体的な支援活動について以下のとおり取り組んでいきます。

- ①福祉相談所の常設開設（3支部で対応）

- ②弁護士による法律相談所の月例開設（３支部巡回）
- ③日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の実施と成年後見制度（法人後見）の研究
- ④生活困窮者自立支援事業の実施
- ⑤生活福祉資金貸付事業の適正活用と償還指導の実施
- ⑥社協預かりサービス事業の実施
- ⑦山都町地域支え合いセンター事業の受託実施